

## ファクトシート：日本とインドー共に発展するためのパートナー

モディ首相は 2014 年 8 月 30 日より 9 月 3 日にかけて日本を公式訪問しているところ、本 9 月 1 日に安倍総理と年次首脳会談を行い、両首脳は、会談後共同宣言を発出した。両首脳は、以下のプログラム、事業について、それぞれの国の関係当局に対して、協力関係を更に強化するよう指示した。

### インフラ

- 1 日本側は、次世代型インフラのモデル事業として、グジャラート州の運河上に 10MW の太陽光発電プラントを設置する事業についての国際協力機構（JICA）による協力準備調査の開始を表明した。
- 2 インド側は、日本側による「インドインフラ金融公社向け官民連携インフラファイナンス促進計画」のためのインドインフラ金融公社に対する 500 億円の円借款及びアッサム州における「グワハティ下水道整備計画」のためのインド政府に対する約 156 億円の円借款の供与の意図表明に謝意を表明した。
- 3 双方は、DMIC プロジェクトが、インドの 6 つの州にわたる新世代スマート・コミュニティ・プロジェクトの創造とともに、産業インフラ開発の新たな段階に入ったことを強調した。
- 4 双方は、DMIC プロジェクトが、新たな製造ハブに加え、若者への雇用機会を提供するための能力開発プログラムのような重要な媒介となるのはもちろん、発電プラントや保証された水供給、大容量都市交通、物流施設といったインフラ連結性の開発を予定していると認識した。
- 5 双方は、グジャラート州ドレラ、マハラシュトラ州シェンドラ・ビドキン工業都市、ウツタル・プラデシュ州グレーターノイダ、マディヤ・プラデシュ州ウツジャイン近郊ヴィリアム・ウッドヨーグプリの統合工業団地の開発の進展を歓迎した。
- 6 双方は、また、最も適当な資金手当の形態を採る可能性を念頭に都市高速鉄道（MRTS）に日本の技術を導入し、投資を拡大させることへの期待を表明した。双方は、それぞれの国の関係機関に対し、ハリヤナ州のグルガオン・バワル間の MRTS の潜在的な円借款候補案件についての JICA による協力準備調査を開始するよう指示した。
- 7 双方は、スマート・コミュニティ事業、すなわち共通物流情報基盤事業、ニムラナにおける大規模太陽光発電事業、ダヘジにおける海水淡水化事業の進捗を歓迎し、それらのスマート・コミュニティ事業の実施を加速化させるよう関係当局に指示した。インド側は、ダヘジにおける海水淡水化事業に関し、関税、水質パラメータ、水道事業等を含む、未解決の問題を解決するこ

とを確約した。双方は、こうした事業がインドにおいて日本の最先端技術の独自性を示すことを期待した。

- 8 双方は、長期開発計画の策定並びにタミル・ナド州ポンネリ、アンドラ・プラデシュ州クリシュナパトナム及びカルナタカ州トゥムクールの3都市が潜在的な中核地として選定されたことを含め、チェンナイ・バンガロール間産業回廊(CBIC)構想が迅速に進展していることを歓迎し、関係当局に対し、2015年3月末までに、マスタープラン及び右3都市の開発計画を速やかに策定するよう指示した。モディ首相は、関係当局に対して、道路整備並びに電力及び水の供給等の「タミル・ナド州投資促進プログラム(TNIPP)」に規定されている時宜にかなったインフラ開発を確保するよう指示した。日本側はこれを歓迎した。
- 9 インドのビジネス環境の改善及びインフラ開発に対するTNIPPの好ましい効果を考慮に入れて、双方は、同様のプログラムをカルナタカ州に展開し得るとの見解で一致した。
- 10 双方は、道路及び道路交通分野におけるインド政府の道路交通・高速道路省と日本の国土交通省との協力の枠組みへの署名を歓迎した。
- 11 インド側は、グジャラート州アラン・ソシヤにおける船舶解体ヤードのアップグレードに対する日本の支援を追求した。
- 12 日本側は、投資の経済的利益をできるだけ多くの人々が享受できる包摂性、気候変動・自然災害に対する社会の強靱性の向上、そして能力構築を重視した人間中心の投資を推進するとの日本の政策を強調した。日本側は、このような投資の推進は持続可能な開発につながることを強調した。インド側はこの政策を歓迎した。
- 13 双方は、地域のインフラ及び連結性の需要に対処するため、アジア開発銀行(ADB)の能力向上を求め、これを支持した。

## 投資

- 14 双方は、ビジネス・リーダーズ・フォーラムにより提出された報告書を評価し、経団連により組織されるハイレベル経済ミッション訪印の提案を歓迎した。
- 15 双方は、日本がニューデリーにて開催予定の第21回インド国際産業・技術フェア(IETF 2015)のパートナーカントリーとなったことを歓迎し、これが両国間の貿易、投資の拡大につながることに對する期待を表明した。

## エネルギー及び天然資源

- 16 双方は、日印エネルギー対話を通じ、エネルギー効率、再生可能エネルギー、石炭火力発電技術を含むエネルギー協力のさらなる強化のために引き続き協働するという意思を確認した。
- 17 双方は、新・再生可能エネルギー分野におけるインドの新・再生可能エネルギー省と日本の国際協力銀行との覚書署名を歓迎した。
- 18 双方は、高効率かつ環境に優しい石炭火力発電所の建設における協力強化と、発電所の改修及び近代化等のクリーンコールテクノロジーに係る協力の進展を歓迎し、国際場裡におけるこれらの環境に優しい技術の促進に関する協力の重要性を強調した。
- 19 双方は、インドステイト銀行と日本の国際協力銀行との間のウッタル・プラデシュ州における超臨界圧石炭火力発電所プロジェクトに関する融資契約の署名、及びビハール州のバラウニ超臨界圧地熱発電所に対する潜在的な円借款プロジェクトに関する JICA の協力準備調査の開始を歓迎した。
- 20 双方は、インド・レアアース・リミテッドと豊田通商の間で、レアアース生産に関する商業契約が実質合意されたことを、日インド戦略的グローバルパートナーシップの重要な一歩として歓迎した。また、双方は、可能な限り早期に商業契約を締結し、商業生産を開始する強い意思を再確認した。
- 21 双方は、インドにおける鉄、セメント及び工作機械を含む、エネルギー効率改善における協調的な取り組みの進捗を歓迎した。双方は、本年 8 月に署名した、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の携帯基地局エネルギー・マネジメント・システム実証事業に関する覚書を称賛した。双方は、本年 1 月にインドで行われた第 1 回日印再生可能エネルギー等官民ラウンドテーブル以降の再生可能エネルギーにおけるビジネス協力の議論の進展を称賛した。
- 22 双方は、インドにおいて 2014 年 9 月に開催予定の NEDO による技術展示会及びビジネス・マッチング事業を歓迎した。
- 23 双方は、鉄鉱石貿易協定の 2015 年における更新に向けた進展を歓迎した。双方は、鉄鋼産業技術及び投資に関する更なる協力の重要性を認識した。

## 農業と食料

- 24 双方は、インドにおける農業開発及び食料関連インフラ確立の重要性を認識しつつ、インド政府による実施により、官民パートナーシップを通じた先進灌漑設備及び農業機械の導入によるフードバリューチェーン構築に関する日本のイニシアティブを歓迎し、インド政府の実施する食品工業団地及びコールドチェーン開発計画を支持した。

## 鉄道

- 25 双方は、ムンバイ・アーメダバード路線の高速鉄道に関する中間レポートの発出を歓迎し、共同調査が2015年7月までに完了することへの期待を表明した。
- 26 双方は、既存の旅客列車の速度を準高速システムにアップグレードすることに関する協力を継続することを認識した。
- 27 インド側は、インドにおける様々なメトロ事業やその他の都市交通事業に対する日本のODAの重要な役割に謝意を表明した。双方は、アーメダバード・メトロ事業について協力することを決定した。双方は、メトロ事業やその他の都市インフラ事業を含む、インドにおける適当なインフラ事業において、日本企業及びインド企業の参画を高める方策を追求することを決定した。双方は、相互の利益になる方法で、今後のメトロ事業に対する継続的なODA支援の重要性を確認した。

## 民間航空

- 28 双方は、相互交流の促進に資する民間航空の分野での二国間関係の強化の重要性を十分に理解し、「ドレラ新国際空港建設事業準備調査」の加速を含む協力の強化を決定した。

## 能力開発

- 29 双方は、進行中の高度な能力開発センター設立計画の取り組みを認識し、インドで開発されている産業回廊における地元若者のスキル・能力強化促進のための重要なツールとして能力開発の重要性を確認した。そして、双方は、DMICプロジェクトにおける能力開発を促進する両国の努力に対する海外産業人材育成協会（HIDA）による支援を評価した。
- 30 双方は、「包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト（CSM。旧称：製造業経営幹部育成支援プロジェクト（VLFM）」計画の功績を、インドの製造業の発展に対する日本の価値ある貢献として高く評価した。インド側は、日本が、農村部の自助グループにおいて女性が果たす重要な役割を考慮に入れて、同グループの指導者育成を目的とする、新たなサブ・プロジェクトである「ビレッジ・ブダ」を開始する意図を有することを歓迎した。

## 情報通信技術

- 31 双方は、日本の総務省とインドの通信IT省との間の「包括的な日印ICT協力枠組み」の下での合同作業部会の活動を通じたICT協力の更なる進展を歓迎した。

- 3 2 双方は、2014年2月に開催された第1回合同作業部会での合意に基づき、グリーン ICT 及びサイバーセキュリティ協力といった具体的な共同プロジェクトの開始に満足の意を表し、ICT 分野での協力を強化することを再確認した。

### 災害リスク軽減

- 3 3 インド側は、日本が、2015年3月に仙台にて第3回国連防災世界会議を主催することを歓迎した。双方は、「兵庫行動枠組 2005-2015」の後継枠組みを採択するために、同会議への積極的な参加と、緊密な協力を確認した。

### 地域連結性及び協力

- 3 4 双方は、インド北東部と近隣諸国との間の地域連結性に関する JICA の調査を歓迎し、両国の関係当局に対し、地域の交通インフラ事業に対する日本からの ODA の実現に向けて進めるよう指示した。双方は、また、インドと近隣諸国との間でのインフラ開発連携の強化と国境を越える商業活動の振興に向けた、インド輸出入銀行と国際協力銀行（JBIC）との間での覚書の署名を歓迎した。
- 3 5 双方は、また、インド北東部における連結性及び経済・社会開発の分野で協力強化を決定した。日本側は、インド北東部州において道路連結性事業を含むあり得べき協力を特定するための JICA による調査を発表した。インド側は、森林資源管理分野における数多くの事業や、マニプール州インパールにおける水道供給改善のための円借款候補案件等の JICA による協力準備調査中の事業を含む、日本によるインド北東部への支援に謝意を表明した。

### アフリカ協力

- 3 6 双方は、両国の投資家によるアフリカにおけるビジネス活動の促進を含め、アフリカに関する協力を強化するとのコミットメントを表明した。双方は、次回のアフリカに関する日インド間政策協議の重要性を確認した。

### 海洋

- 3 7 双方は、US-2 飛行艇に関する合同作業部会に対して、議論の進展、及び、インドへの US-2 飛行艇及びその技術の移転を含む同飛行艇に関する協力を通じたインド航空機産業発展に向けたロードマップ策定のための準備を加速するよう指示した。
- 3 8 インド側は、防衛装備品・技術協力を強化する意図を表明し、この点に関する関心を伝達した。双方は、特定の関心を考慮に入れ、将来的な協力分野を特定すべく、更に議論を行うことを決定した。

39 双方は、2014年1月の日インド海上保安機関長官級会合の開催及びコーチン沖で実施された日インド海上保安機関間の共同訓練を歓迎した。双方は、海上問題に関する二国間及び多国間協力の更なる促進を望むことを表明し、2014年10月に、次回の二国間対話を東京で、日本とインドの海上保安機関間の共同訓練を羽田沖で、それぞれ開催することを決定した。

## 科学技術

40 双方は、(独)日本学術振興会(JSPS)のフェローシッププログラムにより日本で研究した経験のあるインド人研究者によって組織された同窓会を通じて、研究者ネットワークが発展していることを歓迎した。

41 インド側は、JSPSフェローシッププログラムや「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」を通じて若手インド人研究者と学生を日本に招へいするという日本側の意図を歓迎した。

42 双方は、インド地球科学省と(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)による海洋観測、気候変動、インド洋における地球物理学研究及び深海技術など、海洋地球科学技術分野における新たな協力を立ち上げる旨の意図表明文書への署名を歓迎した。

43 主要協力活動の一つとして、筑波の高エネルギー加速研究機構(KEK)のインドビームラインの成功を認識し、双方は構造材料科学分野におけるこの協力を先端的材料学研究のため第2フェーズに進めるという決定を表明した。

44 双方は、アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)などのアプローチを通じた宇宙分野における更なる協力を追求することを決定し、宇宙航空研究開発機構(JAXA)とインド宇宙研究機構(ISRO)が更なる協力強化に向け協働することへの期待を表明した。

45 双方は、日本の厚生労働省とインドの保健・家族福祉省との間の医療・保健分野における協力に関する覚書の署名を歓迎した。

46 双方は、また、全インド医科大学(AIIMS)と大阪大学との医療機器に関する共同研究・開発の新たなイニシアティブを通じ、インドのニーズを満たす医療機器開発の強化への期待を表明した。

47 双方は、また、インドにおけるがん診断・治療センターの設立に関する日本企業とインドの病院との協力枠組みの下でのビジネス促進の最近の進展に満足感を持って留意した。

## 人文学と社会科学協力

48 双方は、(独)日本学術振興会(JSPS)とインド歴史研究評議会(ICHR)及びJSPSとインド社会科学研究評議会(ICSSR)との間の覚書への署名を歓迎した。

## 人的交流

49 双方は、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS2.0プログラム)の下、両国間で約1300人の青少年交流が行われていることに、満足の意を表明した。

50 インド側は、日本の大学によるインドの大学との教育連携を支援する日本のイニシアティブや、インドへのコーディネーターの派遣を含む関与を歓迎した。

51 双方は、観光における協力の重要性を強調し、両国国民の相手国への旅行を促進するための「ツーリズム EXPO ジャパン」を通じた現在行っている促進活動の努力を歓迎した。

52 双方は、商業及び観光分野における人的交流を更に拡大するよう、日インド査証簡素化覚書の改定のための努力を継続することを決定した。日本側は、インド側がインド就労査証を保持する日本人及び同配偶者に対して査証の有効期間と同じ期間の滞在許可を付与するよう決定したことを歓迎した。

53 インド側は、日本国政府が、インド北東部州への初の青年海外協力隊(JOCV)隊員として、ミゾラム州への看護分野の隊員の派遣を決定したことを含め、JOCV制度の拡大を歓迎した。

54 日本側は、2014年の10月3日から31日及び、2015年の3月から5月の2つの期間において予定されているインドフェスティバルを歓迎した。インドフェスティバルにおけるイベントには、日本の13の都市をカバーする17のダンスプログラムや、ヒマラヤ研究中央大学によるブッダ祭、新ナーランダ大修道院によるブッダ・チャリカ展、コルカタのインディアン美術館によるブディスト・アート展、国際仏教徒連盟による国際仏教徒会議、インド観光省によるフード・フェスティバル、インド情報通信省の映画祭、サヒッティア・アカデミーによる文学祭、ゾナル文化センターによるフォークダンスパフォーマンス、さらにはヨガ、IT、宇宙に関する展示も含まれる。

## 女性

55 日本側は、2014年9月に開催予定の女性に関する国際シンポジウム、「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW! Tokyo 2014)」についてインド側に対し説明した。

56 双方は、HIDA が 2014 年 11 月に東京で開催するインドにおける女性リーダーのエンパワーメントプログラムを歓迎した。

2014年9月1日

東京